

| | | | | | | |
|--------|-------|--------------------------------|------|--|---------|--------------------------------|
| 総合計画体系 | 事務事業名 | 20周年関連事業(名誉市民憲章事業・20周年記念事業) | 所属部 | 総務部 | 所属課 | 総務課 |
| | 施策名 | <01>みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | 所属G | 総務G | 課長名 | 杉原 美和 |
| | 基本方針 | 方針外 | 担当者名 | 祝原 志郎 | 電話番号 | 0854-40-1021 (内線) 2341 |
| | 重点テーマ | 重点テーマ外 | 予算科目 | 会計 0 1 1 0 0 2 項 日 中 業 業 名 0 5 0 5 項 日 中 業 業 名 | 大 事 業 名 | 総務管理事業 名誉市民憲章事業 20周年記念事業 |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|--|---|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| 市民、国・県機関、雲南市関連団体、市内各組織等 | 市政施行から20年を迎えるにあたり、本市の歩みを振り返るとともに、これからのまちづくりに向けての一体感を醸成する。 |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) | ・名誉市民選考審議会の答申を受け、市議会へ名誉市民(速水雄一氏)同意案件を提出し、同意を得た。 ・国、県、他市町村、市内各団体より来賓を招待し、令和6年10月12日に記念式典を開催した。式典では、名誉市民憲章、特別感謝状贈呈、合併20年の歩みをまとめた映像の上映等を行った。 ・20周年記念イベントとして、「開運なんでも鑑定団出張！なんでも鑑定団in雲南」を企画し、令和6年8月4日にテレビの公開収録を行った。 |
| ④ 主な活動 | ⑤ これまでの改革・改善経緯 |
| R6年度実績(R6年度に行った主な活動) | (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) |
| 【名誉市民憲章】 ・名誉市民の推挙 【記念式典・なんでも鑑定団】 ・記念式典内容の最終検討 ・招待者の決定、案内の発送、取りまとめ ・特別感謝状贈呈者の選考、決定 ・記念式典の開催、運営 等 ・鑑定団お宝の募集 ・観覧者の募集、決定 ・公開収録の運営 等 | 単年度事業のため改革等なし |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|--------------|----|----------|----------|----------|----------|
| ア 記念式典参加者 | 人 | | | 458 | |
| イ 公開収録観覧応募者数 | 人 | | | 1,412 | |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | | ② コストの推移 | | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) |
|-------------------|---------|----------|-------|----|----------|----------|----------|----------|
| 【名誉市民憲章】 | 741千円 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | |
| 名誉市民憲章記事作成費等 | 741千円 | | 県支出金 | 千円 | | | | |
| 【記念式典・なんでも鑑定団】 | 4,913千円 | | 地方債 | 千円 | | | | |
| 式典式次第・案内状等印刷費 | 1,240千円 | | その他 | 千円 | | | 5,654 | |
| お宝募集チラシ等印刷費 | 246千円 | | 一般財源 | 千円 | | | | |
| 記念記事新聞掲載料 | 1,150千円 | | 事業費計 | 千円 | 0 | 0 | 5,654 | 0 |
| 会場使用料、警備委託料等 | 861千円 | | | | | | | |
| 式典運営経費その他 | 1,023千円 | | | | | | | |
| 公開収録運営その他 | 393千円 | | | | | | | |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|---|
| ① 事業実績における成果 | 市制施行20周年の節目にあたり、これまでの20年の歩みを振り返り、今後の10年に繋げるための契機となった。また、式典については、市内高校生から司会者を募集するなど、年代を問わず参画できる式典となるよう心掛けた。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | 周年事業は、市外へ雲南市を発信する機会でもあり、ある程度の予算規模は必要と考えるが、今後どのような形で実施していくか検討が必要。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | 30周年にむけて検討する。 |

| | | | | | | |
|--------|-------|---|------|--------------------------------|------|---------------------------|
| 事務事業名 | | つながり創出・拡大事業 | 所属部 | 政策企画部 | 所属課 | 政策推進課 |
| 総合計画体系 | 施策名 | <01>みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | 所属G | チャレンジ創生G | 課長名 | 鳥谷 健二 |
| | 基本方針 | <002>地域の担い手確保や関係人口の拡大を支援する新たな仕組みづくりに取り組みます。 | 担当者名 | 山岸 美貴 | 電話番号 | 0854-40-1011 (内線) 2333 |
| | 重点テーマ | <0002>地域の魅力をいかした関係人口づくり | 予算科目 | 会計 011001 款 1001 目 53514 | 大事業名 | 企画総務管理事業 中事業名 |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|--|--|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| 首都圏在住の出身者など雲南に関わりのある人、ふるさと納税寄附者 | 雲南市に興味を持ってもらい、人材還流・関係づくりを構築できていること |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R6 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) | 首都圏在住の本市に関わりのある若手社会人や学生等とつながり・交流する場づくりを行い、雲南コミュニティの創出と人材還流、関係人口(雲南ファン)の拡大を図る。 具体的には、本市に関りのある皆さんがつながり、交流するイベントを開催する。本市で地域づくりやチャレンジを実践するプレーヤーとの交流企画や、本市のまちづくりへの関わり方(関わりしろ)を参加者同士で考える企画などを行い、中長期の関係構築をめざす。 |
| ④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) | ⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) |
| ・雲南ファン感謝祭(東京会場) | これまでも企業チャレンジの取り組みの中で、首都圏に居住する本市出身の若手社会人や企業関係者、チャレンジ関係者等との交流企画(東京雲南会)を実施し、継続的な関係構築が図れつつある。 これまで、イベントの参加者が今後も雲南に関わっていくための仕組みづくりの構想を行ってきている。 |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|-------------------|----|----------|----------|----------|----------|
| ア イベント参加者 | 人 | | | 29 | 50 |
| イ 実際に雲南に関わる活動をした方 | 人 | | | 1 | 3 |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| | | | | | | |
|--|----------|----|----------|----------|----------|----------|
| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | ② コストの推移 | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) |
| ・需用費 25千円 ・役務費 43千円 ・使用料 220千円 合計 288千円 | 財源内訳 | 千円 | | | | |
| | 国庫支出金 | 千円 | | | | 409 |
| | 県支出金 | 千円 | | | | |
| | 地方債 | 千円 | | | | |
| | その他 | 千円 | | | 288 | 409 |
| | 一般財源 | 千円 | | | | |
| | 事業費計 | 千円 | 0 | 0 | 288 | 818 |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|--|
| ① 事業実績における成果 | 今年度は、イベントの実施とイベントの参加者が今後も雲南に関わっていくための仕組みづくりの構想を行った。 イベントに参加した人の中で、その後雲南市に関わる活動に参画した人もおり、関係人口に繋がる事例ができた。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | 雲南市に関わっていく人の増加方法や、雲南市の関わりしろの提示方法等を検討する必要がある。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | 年に1回実施している対面イベントで関わりしろを紹介したり、イベント参加者をSNS等を活用したコミュニティに属させて関係性を絶えさないようにする等の方法を検討していく。 |

| | | | | | | |
|-------|----------------------------|---|-------------|----------|----------------------------|---------------------------|
| 事務事業名 | 官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業 | | 所属部 | 政策企画部 | 所属課 | 政策推進課 |
| | 施策名 | 〈01〉みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | 所属G | チャレンジ創生G | 課長名 | 鳥谷 健二 |
| | | | 担当者名 | 武田 堅治 | 電話番号 | 0854-40-1011 (内線) 2332 |
| | 基本方針 | 〈001〉地域自主組織を中心に多様な主体や人材が重層的に関わる共助のインフラ(基盤)づくりに取り組みます。 | 会計 課 | 大 事 業 名 | 企画総務管理事業 | |
| 重点テーマ | 〈0001〉住民同士による「共助」の再構築 | 予 算 科 目 | 0 1 1 0 0 1 | 中 事 業 名 | 官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業 | |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|---|--|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| 市民 | 住民同士の互助・共助によるポジティブなコミュニケーションが増え、健康寿命の延伸が図られている状態。 |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R2 年度 ~ R6 年度) | 後期基本計画・第2期総合戦略でめざす「安心して暮らし続けられる地域の実現」を図るため、多様な関係者が協働しながら地域全体を支え合う体制づくりを進める。このため、幸雲南塾卒業生などが取り組む「おせっかい会議」と連携し、地域の中に“おせっかい”をする担い手を増やし、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築する。 |
| ④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) | ⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) |
| 1. おせっかい会議の実証 ・おせっかい会議実施運営 ・おせっかい(地域内での互助活動)の促進、実施 ・おせっかい会議参加者のスカウトとおせっかい人の育成 2. ソーシャルインパクトモデル(SIB)の検討と構築 3. デジタル活用人材の育成 | ・日本郵政(株)との連携協定により、全市的な展開を図っている。 ・市内関係機関との定期的な勉強会や意見交換の場を設けている。 |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|-----------------|----|----------|----------|----------|----------|
| ア おせっかいメンバー登録者数 | 人 | 299 | 372 | 440 | 500 |
| イ おせっかい案件 | 件 | 121 | 92 | 92 | 100 |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | ② コストの推移 | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) |
|-----------------------------|----------|----|----------|----------|----------|----------|
| 委託料 43,963千円 (会議運営・人件費等) | 国庫支出金 | 千円 | 9,520 | 21,981 | 21,981 | 0 |
| | 県支出金 | 千円 | | | | |
| | 地方債 | 千円 | | | | |
| | その他 | 千円 | 9,520 | 21,982 | 21,982 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | | | | |
| | 事業費計 | 千円 | 19,040 | 43,963 | 43,963 | 0 |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|--|
| ① 事業実績における成果 | ・これまでの取り組みを通じて市内全域で地域おせっかい会議が展開され、延べ7,500名が参加。「他者へのおせっかい」という活動を通して住民同士の繋がりが多数創出された。 ・活動を通じて、「医療職者への接触機会の提供」と「孤独・不安・退屈の解消」に加え、幅広い分野で影響を与えるような好事例が広がってきている。 ・社会福祉協議会、郵便局などを中心に30以上の企業や団体との連携が図られた。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | ・おせっかい会議の更なる認知度向上を図る必要がある。 ・各地域自主組織との協働を深め、地域に根付いた取り組みとして活動を継続発展させていく必要がある。 ・「おせっかい会議」は、コミュニティナースによる専門性に依拠する面があり、地域住民が日常生活の延長線上で関与できるかたちへと進化させていく必要がある。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | ・地域自主組織や社会福祉協議会等、各種団体との連携を図り、取り組みを強化する。 ・市内関係機関との定期的な勉強会や意見交換の場を設ける。 ・取組成果と課題を検証し、地域住民が日常生活の中でよい「おせっかい」が自然と広がっていく共助インフラを構築していく。 |

| | | | | | | |
|--------|-------|--------------------------------|------|------------------|------|-------------------------------|
| 事務事業名 | | 雲南広域連合参画事業 | 所属部 | 政策企画部 | 所属課 | 政策推進課 |
| 総合計画体系 | 施策名 | 〈01〉みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | 所属G | 政策推進G | 課長名 | 鳥谷 健二 |
| | 基本方針 | 方針外 | 担当者名 | 高木 作真 | 電話番号 | 0854-40-1011 (内線) 2332 |
| | 重点テーマ | 重点テーマ外 | 予算科目 | 011001 053533 | 大事業名 | 企画総務管理事業 中事業名 雲南広域連合負担金 |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|--|---|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| 雲南広域連合(雲南圏域1市2町) | 行政サービスの効率化を進め、行政コストを削減する。 |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) | 雲南広域連合が実施する一般会計総務費事業(一般管理費、企画費等)に関する負担金。主な業務の内容は次の通り。 ① 企画事業等の協議・支援・協力 ② 企画調整会議(担当課長会議)での事業及び連合会議議案の検討 ③ 連合会議(正副連合長)への出席 など |
| ④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 各種会議の参加、負担金の支払い | ⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・雲南広域連合の組織・業務再編 H23～雲南消防組合、雲南環境衛生組合と再編統合。 H24～下水道業務を追加。 R5～ふるさと市町村圏基金返還に伴う広域観光事業の廃止。 |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|---------------------|----|----------|----------|----------|----------|
| 雲南広域連合で広域的に行っている事業数 | 事業 | 5 | 4 | 4 | 4 |
| ア | | | | | |
| イ | | | | | |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | ② コストの推移 | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) |
|--|-------------------------------------|----|----------|----------|----------|----------|
| 負担金 53,624千円 (内訳) 人件費 22,551千円、物件費 14,207千円 維持補修費 946千円、扶助費 78千円 補助費 5,447千円、 投資的経費3,536千円 償還金 6,859千円 | 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 | 千円 | | | | |
| | 事業費計 | 千円 | 53,652 | 49,950 | 53,624 | 44,883 |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|---|
| ① 事業実績における成果 | ・構成市町として企画調整会議及び連合会議等へ参加、協議検討を行い、広域行政の推進に取り組んだ。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | ・地方分権や少子高齢化・過疎化など広域的な行政需要が増大する中、共通課題を持つ近隣自治体等と連携協力により、時代の変化に対応しながら、さらなる行政サービスの効率化と行政コストの削減を図る必要がある。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | ・広域的諸課題に対応するため、構成市町が連携し、十分な協議、調査研究を行うことで、時代の変化や地域のニーズに応える簡素で効率的な広域行政を進める。 |

| | | | | | | |
|--------|-------|---|------|-------------|------|---------------------------|
| 事務事業名 | | 自治会活動支援事業 | 所属部 | 総務部 | 所属課 | 総務課 |
| 総合計画体系 | 施策名 | <01>みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | 所属G | 総務G | 課長名 | 杉原 美和 |
| | 基本方針 | <003>地域の寛容性の向上や活動の効率化をすすめ、若者や女性など誰でも参画しやすい環境づくりに取り組みます。 | 担当者名 | 祝原 志郎 | 電話番号 | 0854-40-1021 (内線) 2341 |
| | 重点テーマ | 重点テーマ外 | 会計 | 0 1 1 0 0 1 | 大事業名 | 自治振興総務管理事業 |
| | | | 科目 | 0 5 6 5 6 6 | 中事業名 | 自治会運営交付金 |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | | | |
|---|--|---|--------------------|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | 自治会(自治会加入世帯) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) | 維持、存続する。 活性化する。 |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | | | |
| 事業期間 | 毎年4月1日の自治会数、世帯数等を調査・把握し、市内各自治会へ次の合計額を交付する。 | | |
| <input type="checkbox"/> 単年度のみ | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) | (1) 組織維持運営分・・・自治会の維持・運営のために必要な経費を対象として、経費の1/5相当額(高齢化率加算がある場合は1/4相当額) | | |
| <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) | (2) 行政連絡分・・・行政連絡対価として世帯数区分に応じた額 | | |
| ④ 主な活動 | | ⑤ これまでの改革・改善経緯 | |
| R6年度実績(R6年度に行った主な活動) | | (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) | |
| <ul style="list-style-type: none"> 4月1日現在の自治会数、世帯数を調査・把握 交付金の算定、各自治会へ交付(6月末までに) 毎月、行政連絡担当者を通じて住民に情報を伝達 | | <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より交付金を行政連絡員制度と統合 議会からの意見等により交付金の算定方法の見直しを実施(平成30年度より) 自治会合併時の交付金減緩和措置の実施(令和2年度より) | |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|------------------------------|----|----------|----------|----------|----------|
| ア 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数) | % | 84.4 | 83.8 | 82.8 | 82.0 |
| イ 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合 | % | 35.1 | 37.3 | 44.3 | 44.3 |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | | ② コストの推移 | | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) |
|-------------------|--|----------|-------|----|----------|----------|----------|----------|
| 各町の交付金合計額 | | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | |
| 大 東:9,970千円 | | | 県支出金 | 千円 | | | | |
| 加 茂:4,299千円 | | | 地方債 | 千円 | | | | |
| 木 次:7,510千円 | | | その他 | 千円 | | | | |
| 三刀屋:6,792千円 | | | 一般財源 | 千円 | 33,701 | 33,584 | 33,469 | 33,600 |
| 吉 田:1,393千円 | | | 事業費計 | 千円 | 33,701 | 33,584 | 33,469 | 33,600 |
| 掛 合:3,505千円 | | | | | | | | |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|---|
| ① 事業実績における成果 | 交付金交付により、自治会活動の維持または活性化が見込まれるとともに、行政情報の円滑な連絡が図られている。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | 高齢化、後継者不足が進む中、協働のまちづくりや自治会活動に対する意欲の低下が懸念され、自治会加入率を低下させない対策が課題と考える。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | <ul style="list-style-type: none"> 様々な媒体を利用した行政情報の効率的な伝達を図る。 自治会加入率維持に繋がるような交付金の算定について見直しを検討する。 |

| | | | | | | | |
|--------|-------|---|--|------|---------------------------|------|-----------------------------|
| 事務事業名 | | 幡屋交流センター整備事業 | | 所属部 | 大東総合センター | 所属課 | 自治振興課 |
| 総合計画体系 | 施策名 | 〈01〉みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | | 所属G | 自治振興G | 課長名 | 梶井貴明 |
| | 基本方針 | 〈003〉地域の寛容性の向上や活動の効率化をすすめ、若者や女性など誰でも参画しやすい環境づくりに取り組みます。 | | 担当者名 | 土井隆宣 | 電話番号 | 43-8160 (内線) 4023 |
| | 重点テーマ | 重点テーマ外 | | 予算科目 | 会計 011002 款 項 目 056528 | 大事業名 | 自治振興事業 中事業名 幡屋交流センター整備事業 |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|---|--|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| 幡屋交流センター | 新しい幡屋交流センターの建設 |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R6 年度 ~ R9 年度) | 交流センター施設整備計画による幡屋交流センターの建て替え ・交流センター建築…鉄骨平屋660㎡(幡屋財産区・市産木材を積極的に取り入れる) ・解体工事…幡屋体育館712㎡ 旧幡屋幼稚園716㎡ 農村公園便所15㎡ |
| ④ 主な活動 | ⑤ これまでの改革・改善経緯 |
| R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 幡屋地区振興会・幡屋交流センター建設委員会と協議 建設設計業務をプロポーザル方式により決定 アスペスト分析、土質ボーリング調査、既存建築物の解体工事設計を行った。 | (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 幡屋交流センターは、昭和43年に建築され50年を経過し、耐用年数を越えた鉄筋コンクリート2階建ての施設である。事務室が22㎡、2階の集会所が104㎡と交流センター整備計画の基準を満たしていない。幡屋地区振興会では、建設地は近くの幡屋中央農村公園や幡屋グランド等と同敷地内にとの合意形成がされている。同敷地内にある幡屋体育館は、交流センター同様、幡屋地区振興会が指定管理を受け地区の体協行事や文化祭のメイン会場として使用されている。老朽化(昭和47年建設)が進んでいることから、市公共施設総合管理計画では廃止の方針となっているが、地区では交流センターの整備に伴う体育館の解体・撤去について了承されている。また、旧幡屋幼稚園も解体・撤去し、駐車場等の用地の整備を行う。 |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|---------|----|----------|----------|----------|----------|
| ア 施設利用者 | 人 | 4,265 | 6,254 | 7,791 | 7,800 |
| イ | | | | | |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | ② コストの推移 | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) |
|-----------------------|----------|----|----------|----------|----------|----------|
| 建設設計業務……………8,957千円 | 国庫支出金 | 千円 | | | | 68,178 |
| 有害物質調査業務……………2,051千円 | 県支出金 | 千円 | | | | |
| 地質調査業務……………4,144千円 | 地方債 | 千円 | | | 18,700 | 76,000 |
| 既存建築物解体工事設計業務…3,630千円 | その他 | 千円 | | | | |
| 地方債 過疎債 18,700千円 | 一般財源 | 千円 | | | 82 | 87 |
| | 事業費計 | 千円 | 0 | 0 | 18,782 | 144,265 |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|---|
| ① 事業実績における成果 | 幡屋地区振興会・幡屋交流センター建設準備委員会と合意に達した建築面積660㎡をベースに基本設計を作成し、建設設計に必要な有害物質調査、既存建築物解体工事設計、地質調査を行った。建築に資する成果品を取得することができた。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | 建築工事費用に制約がある。近年は物価上昇が激しく、予定金額内に抑えることが課題である。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | 建物内の各部分を多角的に検討し、なるべく安価にできる工法を採用した。 |

| | | | |
|--------------------|--|-------------------|--------------------------------|
| 事務事業名 一宮交流センター管理事業 | | 所属部 三刀屋総合センター | 所属課 自治振興課 |
| 総合計画体系 | 施策名 <01>みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | 所属G 自治振興グループ | 課長名 味田 晃子 |
| | 基本方針 <001>地域自主組織を中心に多様な主体や人材が重層的に関わる共助のインフラ(基盤)づくりに取り組みます。 | 担当者名 江田 靖奈 | 電話番号 0854-45-2111 (内線) 4303 |
| | 重点テーマ 重点テーマ外 | 会計 課 大事業 大事業名 | 0 1 1 0 0 6 交流センター管理事業 |
| | | 予算科目 項 目 中事業 中事業名 | 0 5 6 5 4 1 一宮交流センター管理事業 |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|---|---|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| 1. 一宮地区住民 2. 雲南市民 | 1. 地域活動の活性化 市民の各種活動の場の提供 2. 活動拠点の提供 |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H22 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) | 当事業は、三刀屋転作研修センターの管理に係る事業である。 平成22年度には一宮交流センターとして位置づけられ、地元の地域自主組織「一宮自主連合会」が指定管理者となっている。 |
| ④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) | ⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) |
| ・令和4年度から3年間指定管理(R4.4.1~3年間協定締結) ・指定管理料支払い事務など ・屋根長寿命化、空調設備修繕工事。 ・指定管理の更新に係る事務 | 平成22年度から地元の地域自主組織へ施設指定管理を行った。 |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|---------|----|----------|----------|----------|----------|
| ア 施設利用者 | 人 | 7,173 | 12,683 | 10,050 | 10,200 |
| イ | | | | | |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | | ② コストの推移 | | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) |
|-------------------|----------|----------|-------|----|----------|----------|----------|----------|
| 指定管理料 | 1,315千円 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | 37 | |
| 工事請負費 | 17,904千円 | | 県支出金 | 千円 | | | | |
| 【地方債】合併特例債 | 17,000千円 | | 地方債 | 千円 | 4,800 | | 17,000 | |
| | | | その他 | 千円 | | | | |
| | | | 一般財源 | 千円 | 1,415 | 1,122 | 2,182 | 1,315 |
| | | | 事業費計 | 千円 | 6,215 | 1,122 | 19,219 | 1,315 |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|---|
| ① 事業実績における成果 | 施設指定管理へ移行したため、効率化が図られた。 屋根の修繕、空調設備修繕により、長寿命化と利便性の向上が図られた。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | 建設(昭和55年3月)後45年が経過し、施設の老朽化により、管理者、利用者から修繕等の環境整備要望が寄せられている。 平成30年、一宮交流センターの移転について、要望書が提出されている。 土地の借地料として、年間2,170,017円支払っている。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | 地域の拠点施設として、施設管理とともに地域づくり活動の推進を図る。 一宮交流センターの移転について、検討中。 |

| | | | | | | |
|--------|-------|---|------|--|------|---------------------------|
| 事務事業名 | | 地域づくり活動等支援事業 | 所属部 | 政策企画部 | 所属課 | 地域振興課 |
| 総合計画体系 | 施策名 | <01>みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | 所属G | 地域振興G | 課長名 | 加藤信也 |
| | 基本方針 | <001>地域自主組織を中心に多様な主体や人材が重層的に関わる共助のインフラ(基盤)づくりに取り組みます。 | 担当者名 | 大谷吾郎 | 電話番号 | 0854-40-1013 (内線) 2311 |
| | 重点テーマ | <0001>住民同士による「共助」の再構築 | 予算科目 | 会計 0 1 1 0 0 6 項 目 中 事 業 名 0 5 6 5 7 3 中 事 業 名 | 大事業名 | 交流センター管理事業 地域づくり活動等交付金 |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|--|---|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| 地域自主組織 | まちづくり活動がしやすくなる。 |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H22 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) | ・地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。 |
| ④ 主な活動 | ⑤ これまでの改革・改善経緯 |
| R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・地域づくり活動等交付金の交付にかかわる事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。 | (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・3年を1期として検証のうえ、制度改正を実施。 (近年の見直し内容) ・R5より常勤職員配置に関する経費を増額。 ・R6より常勤職員以外の職員配置に関する経費を増額。 ・R7より担い手育成・自主防災に関する経費を追加算定。 |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|----------------------|----|----------|----------|----------|----------|
| 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 | % | 59.8 | 65.8 | 61.1 | 70.0 |
| アイウエ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | ② コストの推移 | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) |
|---|----------|---------|----------|----------|----------|----------|
| ・地域づくり活動等交付金 310,407千円 【財源】過疎債(ソフト)、地域振興基金繰入金、地域支援事業費負担金 | 国庫支出金 | 千円 | | | | 147,704 |
| | 県支出金 | 千円 | | | | |
| | 地方債 | 千円 | 266,600 | 268,900 | 200,800 | 147,700 |
| | その他 | 千円 | 22,196 | 22,196 | 106,418 | 24,538 |
| | 一般財源 | 千円 | 3,254 | 3,017 | 3,189 | 3,177 |
| 事業費計 | 千円 | 292,050 | 294,113 | 310,407 | 323,119 | |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|---|
| ① 事業実績における成果 | ・地域自主組織における地域づくり活動に対する支援により、地域課題の解決に向けた積極的な取組が展開されており、地域と行政の協働によるまちづくりの推進が図られている。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | ・地域自主組織の設立から20周年を迎えるが、人口減少や高齢化の進展により、地域の担い手の確保・育成が大きな課題となっており、また、地域の持続性確保にも懸念を生ずる地域も出てきている。 ・地域自主組織の職員確保も課題であり、退職直後の世代を中心とした世代が働きやすい給与水準等、職員の待遇改善について市の支援を求める意見がある。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | ・R7年度から交付金の算定基準を一部見直し、職員給与のベースアップ等に活用できる経費を追加算定した。 ・地域自主組織における地域づくり、地域福祉、生涯学習、防災などの取組がより効果的に展開されるよう、事例共有などの学び合いの機会を積極的に設ける。 ・地域自主組織における適正な会計管理の促進のため、共通の会計システムの導入促進や中間監査の徹底などを図る。 ・地域の持続性確保や担い手対策については、地域自主組織と対話しながら方策を検討していく。 |

| | | | | | | |
|--------|-------|--------------------------------|------|--|------|---------------------------|
| 事務事業名 | | 水の縁推進事業 | 所属部 | 政策企画部 | 所属課 | 地域振興課 |
| 総合計画体系 | 施策名 | (01)みんなが主役の自治のまち(協働/自治/コミュニティ) | 所属G | 尾原ダム・国際交流G | 課長名 | 加藤信也 |
| | 基本方針 | 方針外 | 担当者名 | 田中幹子 | 電話番号 | 0854-40-1013 (内線) 2312 |
| | 重点テーマ | 重点テーマ外 | 予算科目 | 会計 011007 項 目 056510 大 事 業 名 ダム湖周辺地域活性化事業 中 事 業 名 水の縁推進事業 | | |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|---|---|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| ・斐伊川流域住民 ・雲南市民 | 尾原ダム周辺施設に訪れやすいようにする |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 年度 ~ R14 年度) | ・尾原ダム水源地域ビジョンの実現に向け、水源地域の活性化のための事業を実施。 ・さくらおろち湖周辺の景観保全活動やダム関連施設を活用した各種イベント実施など、地域住民をはじめとした多様な主体の連携による持続可能な取組を推進。 |
| ④ 主な活動 | ⑤ これまでの改革・改善経緯 |
| R6年度実績(R6年度に行った主な活動) | (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) |
| ・景観・環境保全業務委託/NPO法人さくらおろち ・観光交流促進業務委託/NPO法人さくらおろち ・地域づくり支援(スポーツ振興等)業務委託/(株)キラキラ雲南 | 尾原ダム水源地域ビジョン推進委員会及びさくらおろち湖活性化ネットワーク会議等での検討を踏まえ、R5年2月に第2期ビジョンを策定。 |

(2) 事務事業の成果指標

| 成果指標 | 単位 | R4年度(実績) | R5年度(実績) | R6年度(実績) | R7年度(計画) |
|---------------------|----|----------|----------|----------|----------|
| ア さくらおろち湖周辺施設来訪者 | 人 | 63,597 | 58,078 | 59,445 | 70,000 |
| イ 水源地域ビジョンプロジェクト実施率 | % | 81.0 | 86.1 | 84.7 | 95.0 |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R6年度決算) | ② コストの推移 | 単位 | R4年度(決算) | R5年度(決算) | R6年度(決算) | R7年度(計画) | |
|--|----------|-------|----------|----------|----------|----------|--------|
| ① さくらおろち湖周辺景観保全業務委託 6,507千円 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | |
| ② さくらおろち湖周辺観光交流促進業務委託 4,830千円 | | 県支出金 | 千円 | | | | |
| ③ 尾原ダム周辺地域づくり(スポーツ振興等)業務委託 1,635千円 計: 12,972千円 【財源】地域振興基金繰入金 | | 地方債 | 千円 | | | | |
| | | その他 | 千円 | 13,281 | 12,803 | 12,972 | 12,876 |
| | | 一般財源 | 千円 | | | | |
| | 事業費計 | 千円 | 13,281 | 12,803 | 12,972 | 12,876 | |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|---|
| ① 事業実績における成果 | ・概ねコロナ禍前と同様の事業を実施することができ、市内に位置するさくらおろち湖周辺施設等への来訪者数は前年度を上回った(約1,400人)。しかしながら、奥出雲町を含めた周辺施設への来訪者数は減少(約△12,000人)しており、10万人を割りこむ結果(91,823人)となった。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | ・第2期水源地域ビジョンの実現に向け、参画者の拡大と推進体制の強化を図りつつ、プロジェクトを計画的・継続的に推進する必要がある。 ・コロナ禍以降減少している来訪者の回復と、さらなる交流人口の拡大を図る必要がある。 ・人口減少や高齢化など、ダム周辺地域における担い手が不足する中、地域外からの参画者拡大を図る必要がある。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | ・第2期水源地域ビジョンに基づき、国、島根県、NPO法人さくらおろち、奥出雲町などの関係機関及び地域住民との連携による尾原ダム周辺の地域振興に引き続き取り組む。 ・さくらおろち湖周辺の魅力的な文化や資源を活用した「さくらおろち湖魅力発見ツーリズム」のプログラム化、定着化を図るなど、来訪者数の増加に向けた取り組みを推進する。 |